



# ゆりほんじょう 市議会だより

発行/由利本荘市議会  
編集/議会報編集特別委員会 〒015-8501 由利本荘市尾崎17番地 電話/24-6386 FAX/27-1793 Eメール gikai@city.yurihonjo.akita.jp



雪遊び大好き！ みどり保育園（東由利地域）

## 第3回定例会 (12月)

正副議長あいさつ、常任委員会の構成 .....	2P
8議員が一般質問 救急救命体制、校舎改築など.....	6P
常任委員会報告 .....	10P

# 議会構成決まる

11月10日に市議会議員選挙後初の臨時議会が開催され、正・副議長をはじめ新たな議会の構成が決まりました。

これから市民の代表として、市勢の発展と住み良いまちづくりのため精一杯努力してまいります。



就任あいさつ

議長 井島 市太郎

市議会議員の在任特例期間を終え、昨年10月の合併後初の市議会議員選挙により新たな30名の議員が誕生し、不肖私が、議長に就任することとなりました。

もとより才と識見に乏しい身であります。議員各位のご協力のもとに市民と同じ目線で議論し、一層信頼される由利本荘市議会の実現のため、その期待に応える決意でございます。

います。

さて、産声をあげてまもない本市にとっては、旧市町の歴史と伝統を尊重した、新たな風格のある古里創造に向けて、健全な財政や人づくりに努めなければなりません。

その実現に向けては、当局と議会が並立対等の関係で責任を負うこととなります。

より満足度の高いまちづくりに議員が一丸となつて努力する所存でございますので、市民の皆様のご支援、ご協力を切にお願い致します。



誇れる市勢へ

副議長 齋藤 作圓

本市の新たな歴史を刻む、初の市議会議員選挙直後の臨時議会にて、副議長の選任をいただきました。

市民の皆様のご期待に背かぬよう、徹頭徹尾、井島議長との補佐役を果たしつつ市勢発展のため取り組んで参る所存でございますのでどうぞ宜しくお願い申し上げます。

県内一広大な行政区、議会の果たす役割、従来とは比較にならない程の情報収集力と、その選挙による洞察や決断が要求されております。

私共議員に課せられた責務の重さを真摯に受け止め、市民の声、夢を確実に市政に反映させなければなりません。市民の皆様と一緒に誇れる由利本荘市の建設を目指して参る覚悟でありますので、どうぞ宜しくお願い致します。

## 新議員紹介 (委員会構成)

= 委員長 ○ = 副委員長



### 総務常任委員会

後列

小杉 良一 (無所属)

小松 義嗣 (せいゆう会)

加藤 鉦一 (研政会)

本間 明 (フォーラム輝)

前列

土田 与七郎 (研政会)

○伊藤 順男 (研政会)

三浦 秀雄 (研政会)

村上 亨 (研政会)



教育民生常任委員会

後列

長沼久利 (研政会)  
村上文男 (研政会)  
佐藤俊和 (せいゆう会)  
今野英元 (フォーラム輝)

前列

齋藤作圓 (研政会)  
○佐々木勝二 (フォーラム輝)  
佐藤勇 (研政会)  
田中昭子 (公明党)



産業経済常任委員会

後列

高橋和子 (研政会)  
大関嘉一 (せいゆう会)  
井島市太郎 (研政会)

前列

佐々木慶治 (研政会)  
○渡部功 (研政会)  
鈴木和夫 (研政会)  
今野晃治 (フォーラム輝)



建設常任委員会

後列

佐藤竹夫 (研政会)  
齋藤栄一 (研政会)  
高橋信雄 (研政会)

前列

佐藤實 (研政会)  
○佐藤賢一 (研政会)  
佐藤讓司 (せいゆう会)  
石川久 (フォーラム輝)





商工費  
西目駅備品購入費  
八十五万円

土木費  
道路維持費  
四百七十八万六千円

街路灯整備  
六百十五万円

除雪対策費組替え  
三千九百三十六万千円

由利高原鉄道架道橋事故示談  
二百三十二万五千円

公共下水道事業繰出金  
一億七千五百二十九万千円

災害復旧費  
東由利・市造台線地すべり復旧  
千四百八十五万七千円

予備費  
二千万円

**＊特別会計**

情報センター

歳入歳出それぞれ八百三十六万円を追加し、総額を一億三千五百三十万三千円とするもので、職員人件費の減額の



48豪雪をしのぐ大雪・矢島(新荘地区)

四万千円を追加し、総額を千四百一十一万千円とするもので、診療所運営に係る医療材料費及び基金積立金の増額によるもの。

**介護サービス事業**

歳入歳出それぞれ四千八百七十五千円を追加し、総額を十一億八千七百九十五万三千円とするもので、施設燃料費の増額、委託料の増額、予備費の増額等によるもの。

**休養宿泊施設運営**

歳入歳出それぞれ六十五万七千円を追加し、総額を一億九千九百五十一万五千円とするもので、公用車やボイラーに係る燃料費と備品の購入による増額によるもの。

**スキー場運営**

歳入歳出それぞれ五十万二千円を追加し、総額を一億四千六百八十一万五千円とするもので、鳥海オコジョランドスキー場のリフトのブレイキ・シューをノンアスベスト製のものに交換するもの。

受託施設休日応急診療所運営  
歳入歳出それぞれ二百四十

**条例関係**

行政改革推進委員会条例の制定

行政改革の指針になる「由利本荘市行政改革大綱」の策定にあたり、その過程に市民が参加する仕組みを整え、大綱の策定及び行政改革の推進について広く市民の意見を反映させるため設置するもの。

指定管理者制度の導入に当たり各条例の制定

指定管理者制度へ移行することに伴い、必要な事項を規定するため、新たに条例を制定しようとするもの。

**ガス供給条例の改正**

熱量変更費用に係る繰延償却資産の償却が終了したこと



鳥海オコジョランドスキー場

により、原価を見直し、ガス料金を平成18年1月1日から改定するもの。

**その他の議案**

基本構想の制定

由利本荘市における「まちづくり」を推進していくために必要な施策の大綱を定めたもので、計画的・効率的な住民福祉の向上と行政運営を目的とするもの。

市道路線の廃止・認定

松ヶ崎44号線を廃止し、新たに松ヶ崎44号線及び64号線の2路線とするもの。

示談

昨年3月22日に発生した由利高原鉄道の矢鳥架道橋衝突事故に関するもの。

**人事案件**

人権擁護委員の推薦

- 高橋 利 寿 (52)
- 町村 再任
- 東海林 恵 子 (60)
- 葛岡・新任

### 市政に 対する

# 一般質問

一般質問は、12月6日・7日の2日間  
行われ、8名の議員が市政全般にわたる  
諸問題を取り上げ、当局の所信や見解を  
いただきました。  
各議員の主な質問と答弁の要旨は次の  
とおりです。  
内容は、昨年12月現在のものです。

## 救急救命体制の 見直しについて

小杉良一議員



**質問** 全地域の救命率向上への取り組みとして、救急救命ネットワークの確立や心肺蘇生法の一般市民への普及、自動体外式除細動器の配備を、公共施設や消防各分団等に年次計画で充実する考えはないか。各分署の救急の出動範囲の見直しをする考えはないか。また、将来分署の位置の見直しとして、特に上川大内地区に救急分署を設置する必要があると考えるが。

問を要する場合、近くの医院や診療所と連携を図るとともに、周囲にいる人が応急処置できるかどうかを救命の根幹とされており、地域のネットワーク作りにも努めてまいりたい。人工呼吸法、心臓マッサージ等の受講者は、平成7年度から合計3万420名となっており、今後も普及活動に努めてまいりたい。自動体外式除細動器の配備充実については、当面は各分署での使用頻度を見ながら施設への配備を検討してまいりたい。各分署の出動範囲の見直しについては、道路整備の状況や人口構成の変化等を見ながら検討してまいりたい。また、上川大内地区を含む大内全体の消防救急体制の充実のため、近隣分署の出動態勢、分署の配置について検討してまいりたい。



消防団員による救命講習

## 本荘南中・矢島中・西目小の校舎改築と年次計画について

佐藤俊和議員



**質問** 本荘南中・矢島中・西目小の校舎改築について。  
**答弁** 本荘南中学校については、現在の敷地内に改築を予定しており、平成18年度に基本設計に着手し、平成22年の開校を目指してまいりたい。また、矢島中学校については、今年度は用地測量等を実施し、平成18年度に基本設計と実施設計に取り組み、平成21年4月には中高連携校として開校したい。さらに、西目小学校については、既に基本設計を終了し、平成18年度には実施計画を行い、平成22年4月の開校を目指してまいりたい。

● 本荘地域内道路の整備について

**質問** 由利橋通線の整備と由利橋の架け替えについて。

**答弁** 由利橋通線については、平成22年度の完成に向け、換地作業、用地買収等も順調に進んでいる。また、由利橋の架け替えについては、今年度は詳細設計を実施しており、平成18年度には「仮橋」の施工に着手し、本格的に工事を進めてまいりたい。

● 農林水産業を総合産業にすることについて

**質問** 担い手を生み出し、アグリビジネスを促し、農林水産業を総合産業にすることについて。

**答弁** 生産から加工・流通まで組み合わせた農産物に対し、付加価値を加え、地産地消の推進や特別栽培米の拡大など多様なアグリビジネスに対応した生産体制の構築に努めてまいりたい。



改築が待たれる本荘南中学校



### 市の行財政について

佐藤 勇 議員



**質問** 市は新たに総合発展計画を作成中だが、市民は「新市まちづくり計画」に沿ってまちづくりが成されるものご期待している。違いはどこか。

**答弁** 新市まちづくり計画を基本としながらも、策定から1年半が経過しており、社会経済情勢の変化等から各地域毎の主要事業を見直し、新市まちづくり計画と連動した総合発展計画となるよう調整してまいりたい。

**質問** 来年度予算編成の基本方針は。

**答弁** 合併初年度は旧市町の持ち寄り予算であり、財政調整基金28億4千万円を繰入れたが、来年度は現時点見込みで10億円程度であり、経常経費分(約30億円の財源不足が

想定)や単独事業も前年度実績見込み額の90%を要求限度とし、公共事業も精査するなど基本方針となっている。

**質問** 指定管理者制度移行の受け入れ態勢は。

**答弁** 今年4月の一部施設の導入に向け準備中であるが、全体で約120施設を検討している。市のホームページ等で市民に周知を図り、公募希望者に現場説明会の実施や募集要項・仕様書等により要件を提示してまいりたい。候補者選定については、慎重に審査判断してまいりたい。



指定管理者制度に移行予定の「ゆりえもん」

### 製造業振興政策は

今野 晃 治 議員



**質問** 地域経済の活性化は、行政が自前の地域産業政策の形成能力を備え、それを実行していく能力を持つ人材(産業に精通した専門家)と組織を行政機構の中に如何に備えられるかどうかである。企業誘致の前に成すべき事は、ものづくり技術・技能のさらなる集積と新技術導入を図るため、地場中小企業の事業拡大策を地域産業振興戦略の中に明確に位置付け、一点集中突破で成功事例を積み重ねる事である。その波及効果は地域に数多くの起業を促し、企業誘致の条件整備が可能となる。市長の振興政策を伺う。

**答弁** 地場企業への各種制度融資の拡充や産学共同研究センターとの連携を強化し、企業訪問、情報交換等を実施している。県立大学、産学共同

研究センター、企業経営者による「産学官地域連携セッション」の開催など、市が積極的に産学官連携を軸に既存企業への支援とともに、積極的な企業誘致を推進してまいりたい。専門職員については、県では民間企業での専門知識と実務経験を有する者を任期付けで採用する施策を展開しており、本市としても、企業誘致課の職員体制を含め検討してまいりたい。



本荘由利産学共同研究センター

### 雇用確保の打開策を

村上 亨 議員



**質問** 国土交通省の「観光地域づくり実践プラン」事業に「環鳥海地域」が選定された。8月に旧由利町議の最後の研修として上京し、同省観光地域振興課長若林陽介氏より講義を受けたが、新市の目指す「豊富な観光資源を活かした観光の振興、産業化」に合致するものであり、その中にも事業もあった。3市1町による取り組みについて伺いたい。

**答弁** プランの内容は、百を超える事業が盛り込まれている。この後、アクションプログラムとして個々の事業計画を作成し、3月までに国に提出することになっている。

**質問** 「雇用の場、特に若者の職場がない自治体に未来はない。」といわれる。この基本的問題が解決しない限り、



観光振興が期待される鳥海山

他の少子化、人口減少の問題も改善しない。大胆で新鮮な発想の打開策を伺いたい。また、諸問題解決のために女性の持つ発想、潜在力を引き出す女性懇談会の設置を考えては。

### 財政基盤の強化が合併のキーワード

伊藤 順 男 議員



**質問** 合併によるスケールメリット効果を発揮するうえで、行政組織全体のスリム化（本庁機能は強化、各総合支所はスリム化）は避けられない。そうした中で、「行政サービスの充実」にどう取り組むかが、合併に対し苦渋の選択をした住民に対する責任と考える。長期的視野に立ち、行政組織の指針ともいっべき諮問機関設置の考えは。

**答弁** 少子高齢化、住民ニーズの高度化など社会情勢の変化により、行政のスリム化など行政改革が一層求められている。また、国の指針としては、「集中改革プラン」の作成、公表を義務付けるなど、さらに踏み込んだ助言、指導内容となっていることから、「由利本荘市行政改革大綱」

策定にあたっては、その過程に住民が参加する仕組みを整え、広く住民の意見を反映させてまいりたい。今後の行政運営においては、行政のスリム化と財政基盤の強化を図ってまいりたい。

#### ● 教育行政と分権

**質問** 特色ある学校教育活動（自主性、自立性）が求められている。「教育委員会と学校の見直し」、「教職員人事及び学校予算への校長裁量権の拡大等」への考え方は。

**答弁** 教育現場と教育委員会の関わりにおいては、常に連携を密にし、学校経営支援に努めている。今年度は合併の機に、管内の32校、1園全ての学校訪問を実施し、各校、園の実態や実情を把握（校長の経営説明の聴取と授業参観により、施設整備や人事配置など各種要望の聞き取り）している。また、新年度予算では、学校の独自性を活かした教育活動ができるよう予算配分の検討をしてまいりたい。



新しい教室に入った本荘東中の1年生

### 秋田由利牛の積極的拡大策について

齋藤 作 圓 議員



**質問** 具体的取組策。初年度は、何年単位の計画か、最終年度は、数字の積上根拠は。モデル一貫体系設置の考えは。

### 議会の動き

10月	4日 由利本荘市合併記念式典
6日 来市	京都府宮津市行政視察
12日 来市	群馬県大間々町行政視察
18日 来市	議会報編集特別委員会
20日 来市	岐阜県土岐市行政視察
23日 来市	由利本荘市議会議員選挙
27日	議会運営等打合せ
11月	2日 会派代表者会議
7日	会派代表者会議
8日	愛媛県新居浜市行政視察 来市
9日 来市	愛知県安城市行政視察
9日 来市	大分県日田市行政視察
9日 来市	山口県美祢市行政視察



**答弁** 平成18年度より5カ年計画で由利本荘市酪農・肉用牛生産近代化計画により増頭目標計画を掲げ、秋田由利牛緊急拡大事業の創設案を策定する。また、県の秋田二十一計画の素案では、由利地域を繁殖肥育生産一大産地と位置付けているので、今後、県等と連携を図りながら支援策を講じてまいりたい。モデル一貫体系設置については、モデル設置の可能性を求めてまいりたい。

● 鳥海山及び鳥海高原を核とする観光開発に関する将来計画について

**質問** 指針としてのアクションプログラムは、現況の数字拡大策は、最終年度は、

**答弁** 鳥海高原エリアの誘客機能充実のため、新たな観光拠点の整備や雨天時、冬期間も楽しめる通年型観光を目指し、平成18年度に策定予定の振興計画に沿って進めてまいりたい。今後、国や県と協議し、補助や合併特例債、地方債を活用し、鳥海観光事業の展開を図ってまいりたい。

● 本市日本海沿岸漁業の栽培・放流事業に関する将来計画について

**質問** 本市沿岸の位置付けは、本市沿岸の特徴を出すべきでは。

**答弁** 本市は、恵まれた自然環境にあり、水産資源と観光をタイアップすることで、その相乗効果は計り知れないものがあり、栽培漁業品（ヒラメやアワビ、車エビ等）を本市の特産品として確立できるように努め、将来を見据えた計画的な漁業振興策を進めてまいりたい。



秋田由利牛(由利高原ふれあい農場)

### 住民自治の充実について

加藤 鉦一 議員



**質問** 住民との協働・参画を拡大する方向付けは「新まちづくり計画」の基本施策にあるが、具体的にどう推進するのか、住民自身が決める領域は、コミュニティレベルに分権化を進めるべきでないか。自信と誇りを持って、住民が主体的に実施する事業に「地域支援制度」を立ち上げるべきと考えるがどうか。

**答弁** 様々な住民ニーズに対応するには、応益公平の観点や財政的な限界もあり、地域住民が自ら行うことが可能なものについては、コミュニティ組織やNPOなどへの民間委託の方向性を検討・研究してまいりたい。また、新市のまちづくりにおいて、積極的な市民活動をサポートする制度が必要と判断し、自らが

企画・実施する、市民による地域振興活動について、全市統一的に支援を行うため「地域振興事業補助金要綱」を作成している。協働のまちづくり推進については、地域内に生ずる様々な課題に対し、責任と分担を明確にしていくことが必要であり、住民自治組織充実強化の観点から、平成18年度より「住民自治活動支援交付金」制度として統一し、新たな地域社会づくりの実践を目指してまいりたい。



本荘地域自治区 第1回地域協議会

10日	臨時議会
10日	全員協議会
14日	議会運営委員会協議会
18日	秋田県市議会議長会臨時会及び知事との行政懇談会
25日	議会運営委員会
12月	
1日	本会議(開会)
6日~7日	本会議(一般質問)
6日	会派代表者会議
7日	全員協議会
9日・12日・13日	議会報編集特別委員会各常任委員会
16日	本会議(閉会)
16日	議会運営委員会
16日	議会報編集特別委員会
26日	会派代表者会議
26日	由利本荘市森林・林業・林産業活性化推進議員連盟設立準備会議



# 総務常任委員会

## 基本構想と行革推進委員会条例を可決

今定例会に審査付託になった案件は、条例関係4件、補正予算2件、基本構想1件、陳情3件の計10件であり、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

由利本荘市基本構想の策定は、市総合発展計画を定めるにあたり、計画的かつ効率的な行政運営を推進し、住民福祉向上の指針にするため、必要な施策の大綱を定めようとするものです。

主な内容としては、その計画期間



新市建設計画で架け替え予定の由利橋

を平成17年度から平成26年度の10年間とし、将来人口については、中山間地域の減少が著しいとの予測のもと、このまま推移すると平成27年度には「8万3千人」まで減少する厳しい状況が予想されることから、魅力ある雇用の場の創出や子育て支援施策の推進等総合的なまちづくりを進め、若年層を中心に人口の定着を図ることにより目標年度人口「8万6千人」、世帯数「3万世帯」を想定するものです。

また、行政改革に関する大綱については、平成17年度内の策定を目指すことから、その過程に市民が参加する仕組みを整え、広く市民の意見を反映させるため「由利本荘市行政改革推進委員会」の設置条例を制定するものであります。

委員の任期は2年以内とし、産業経済、労働、青年、婦人、有識者の各分野、各層から10名程度を委嘱しようとするものです。

# 教育民生常任委員会

## 私立幼稚園への子育て支援を採択

保護者の負担軽減と施設整備補助金増額の陳情

今定例会に審査付託になった案件は、指定管理者制度移行への条例関係14件、補正予算4件、陳情6件の計24件であり、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

陳情第11号は、私立幼稚園を対象にした子育て支援並びに私立幼稚園への補助金を求める陳情であります。

これは合併協議における子育て支援策として、保護者負担の軽減と旧市、町格差解消の趣旨から、最も低い経費にあわせるという協議がされ、平成17年度から実施されてきたところです。その結果として「私立幼稚園」の保育料と「保育園」の保育料の間に大きく差異が生じていることから、「私立幼稚園」を希望する家庭にも「子育て支援」の観点から支援をいただきたい、また現在、市から年額13万5千円の施設整備補助金の交付を受けているが、一層の教育的環境の充実を図るため大幅な増額を求めるものとなっております。

当委員会としては、合併協議において検討されていない問題の提起であり、幼児教育は平等に恩恵が受けられるようにするべきとの観点から採択したものです。



元気はつらつ幼稚園児

## 産業経済常任委員会

指定管理者制度導入により

### 「公」の施設管理に民間営利企業の参入可能に

今定例会に審査付託になった案件は、条例関係33件、補正予算3件、契約関係3件の計39件であり、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

条例関係33件の議案については、市が所有する施設の管理について、指定管理者制度を導入するにあたり、地方自治法の規定に基づき必要な事項を制定するための条例制定29件、一部改正4件であります。

これまで「公」の施設は、直営でない場合、地方自治体が出資する法人や公共的団体等に管理委託ができましたが、新たな指定管理者制度においては、これらの団体に限定されることなく幅広く門戸が開放され、民間営利企業も参入が可能となりま

### 分収造林契約変更

合併前に旧岩城町が契約した(財)秋田県林業公社との分収造林契約について、木材の価格が長期に渡り低迷し、今後も回復が望めない環境下にあり、市有地(旧岩城町上黒川2筆、同二古1筆、合計41.89ha)で造林事

した。これまで管理委託してきた場合については、原則公募により指定管理者を選定することになります。設置条例の改正は、平成18年9月までとなっていることから、指定管理者による「公」の管理代行を、平成18年4月1日開始に向けて条例整備をするものです。



指定管理者制度に移行予定の天鷲村

業をしている同公社との収益分配の割合を、公社60%、市40%から公社70%、市30%に契約を変更するものです。

## 建設常任委員会

### 矢島架道橋衝突事故の示談成立

今定例会に審査付託になった案件は、条例関係3件、道路関係2件、示談関係2件、契約関係1件、補正予算8件の計16件であり、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

示談関係の2件については、平成17年3月22日に発生した由利高原鉄道矢島架道橋衝突事故に係るもので、事故に伴う賠償責任額を由利高原鉄道株式会社に二千七百五十四万二千五百四十五円、秋田総合リース株式会社には百九十六万八千六百九十九円と定めるものです。なお、市が負担する金額は、個々の法人が加入している保険から直接支払われる金額を



矢島架道橋

除いた、百四十四万二千九百七十四円となるものです。

### 熱量変更事業が完了

ガス供給条例の一部を変更する改正案は、熱量変更費用に係る繰延償却資産の償却が終了したことから、総原価見直しにより、ガス料金を平成18年1月1日より平均1.53%

引き上げるものです。

この改定に伴い収益的収入において2カ月分のガス料金を、二百八十万六千円減額し、八億四千四百六十九万六千円としたものです。



### 陳情

今定例会には、陳情9件が上程されました。審査の結果は次のとおりです。

#### 採択

庶民大増税の中止を求める意見書提出についての陳情  
(秋田県消費税廃止各界連絡会代表委員 小玉正憲 他2名)

介護保険の改善を求める陳情  
(秋田県社会保険推進協議会会長 渡辺淳 他2名)

由利本荘市の私立幼稚園に在籍する家庭を対象にした子育て支援、ならびに私立幼稚園への補助金の増額についての陳情  
(由利本荘市私立幼稚園連合会代表 大城敬子)

安全でゆきとどいた医療・看護をするために、看護職員の人手不足の緊急改善を求める意見書提出についての陳情  
(秋田県医療労働組合連合会執行委員長 中村秀也)

趣旨採択  
地元小売店の保護と育成を求める陳情  
(株)衣料センターアカネヤ 代表取締役 茜谷栄一 他27名)

### 継続審査

社会保障制度充実と最低保障年金制度創設を求める意見書提出についての陳情  
(陳情第7号の1・第7号の2)

(全日本年金者組合秋田県本部執行委員長 藤田寛 他2名)

患者・国民負担増計画の中止と「保険で安心してかかる医療」を求める意見書提出についての陳情  
(秋田県社会保険推進協議会会長 渡辺淳 他2名)

法務局の増員に関する意見書提出についての陳情  
(全法務省労働組合東北地方本部秋田地方法務局支部本荘部会分会長 長田剛)

### 意見書

12月議会で次の議員発案による意見書を議決し、意見書については、関係機関等に送付しました。

真の「地方分権改革の早期実現」に関する意見書  
議会制度改革の早期実現に関する意見書  
庶民大増税の中止を求める意見書

### 議員発案

安全でゆきとどいた医療・看護をするために、看護職員の人手不足の緊急改善を求める意見書

由利本荘市議会議事規則の一部改正について  
条例議員定数になったことに伴い、会議録の署名議員数(3人を2人に)を適正化する改正案を議決しました。

### 11月臨時議会報告

10月23日の市議会議員選挙後初の臨時議会が11月10日開催されました。

議会選出監査委員に齋藤栄一氏を選任し、本荘由利広域市町村圏組合議会議員6名を選出いたしました。臨時議会に提出された17件の議案の中で、人事院勧告に基づく由利本荘市議会の議員の報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正案(議員の12月期末手当を0・05カ月分引き上げる改正案)を否決し、直ちに修正動議(期末手当を引き上げない修正案)が提出されたため、一般会計補正予算の修正案を可決し、閉会いたしました。

### 編集後記

新たに負託を受けた議員30名での臨時議会では議長、副議長の選挙、また各委員長、副委員長の互選が行われ、井島市太郎氏が議長に選出されました。

12月定例議会では8名の議員による一般質問、そして各委員会審査等での質疑など、緊張感をもつての議員活動が始動いたしました。灯油の高騰や12月から1月の寒波の影響が野菜の高値となって市民生活を直撃し、市民の懐にも寒波が押し寄せました。

私たちは、市民生活のより安心・安全を守る市政の発展を願い、全力で使命を果たしてまいります。

今回新たに議会報編集特別委員会の委員8名が選任されました。今回から、一般質問された方のお名前と顔写真の掲載をいたします。また、写真を多くして、読みやすく、見やすく、分かりやすい議会報をモットー

とし、市民の皆様のご意見も掲載させて頂きたいと考えております。平成の大合併から間もなく1年、健全な由利本荘市の財政運営を願うものです。議会報につきましてものご意見ご希望をお聞かせ下さい。



- 右から
- 長沼 久利 副委員長
- 伊藤 順男 委員
- 高橋 和子 委員
- 今野 晃治 委員
- 大関 嘉一 委員
- 小杉 良一 委員
- 佐々木慶治 委員
- 佐藤 竹夫 委員
- 田中 昭子 委員長